

## 様式第 23

### 先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書

年 月 日

大野市長 ○○ ○○ 殿

住 所 〒000-0000  
○○県○○市○○1丁目2-3  
名 称 及 び 株式会社○○製作所  
代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

年 月 日付けで認定を受けた先端設備等導入計画について、下記について別紙のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第53条第1項の規定に基づき申請します。

また、本計画に係る認定の審査のために限り、本市における市税等の納付状況について、市が公簿で確認することに同意します。

#### 1. 変更事項

計画期間の延長  
導入機械設備の追加  
計画終了時の労働生産性目標額及び伸び率の見直し

#### 2. 変更事項の内容

計画期間を延長し、新たに設備を導入することで、労働生産性の更なる向上を図ることとした。

## 別 紙

### 先端設備等導入計画

#### 1 名称等

1	事業者の氏名又は名称	株式会社〇〇製作所
2	代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 〇〇 〇〇
3	法人番号	××××××××××××××
4	資本金又は出資の額	1,000 万円
5	常時使用する従業員の数	12 人
6	主たる業種	輸送用機械器具製造業

#### 2 計画期間

令和 5 年 1 0 月 ～ 令和 1 0 年 9 月

#### 3 現状認識

##### ①自社の事業概要

自動車部品の製造を事業の中核としつつ、電動工具の部品など、多品種小ロットの金属製品の部品製造を行う。

##### ②自社の経営状況

売上は平成 28 年 3 月期 210,000 千円、平成 29 年 3 月期 225,000 千円と増加しており、営業利益についても平成 28 年 3 月期 1,200 千円から平成 29 年度 3 月期 2,700 千円と増加している。要因としては、大手取引先からの受注量の増加や、熟練工を中心に歩留まり改善に向けた地道な取組みの成果によるものである。

他方で、(1)近年設備投資を行っておらず、現在の受注量を大幅に増加させることは難しいこと、(2)熟練工が定年退職の時期を迎えており、適切な工程設計ができる人員が不足しているほか、長年の経験を活かした歩留まりの改善や品質の向上を図るには限界があることが、今後、当社の生産性を高め、業績を伸ばしていくうえでの課題である。

#### 4 先端設備等導入の内容

##### (1) 事業の内容及び実施時期

##### ①具体的な取組内容

・現在の設備は導入から年数が経っており、今後の受注増に対応できないことから、新たに NC 旋盤 1 台を導入する。新しい設備の導入により、従来よりも高精度な加工が可能になることに加え、生産期間の短縮が見込めることから、新規取引先の開拓も含めて受注増に取り組む。

- ・受注が増え、新しい部品を製造する場合であっても品質を維持していけるよう、新たに三次元測定器を導入して熟練工以外の従業員であっても検査にばらつきが生じない体制の構築を図る。
- ・新たに導入する NC 旋盤及び三次元測定器により、製造工程から検査工程を自動化することができるため、これに対応した新しい生産管理システムを導入する。
- ・計画年度途中におけるさらなる受注増の対応を行うため、令和 7 年度において、NC 旋盤 1 台を追加導入する。

②将来の展望

- ・新たな設備の導入により、より多くの受注に対応できるとともに、受注できる製品の幅も広がることから、積極的な新規顧客の開拓にも取り組み、売上の増加を図る。
- ・熟練工が定年退職を迎え、貴重な経験が失われることへの対応及び人員の確保が当面の懸案であるが、三次元測定器の導入による品質管理や、製造工程と検査工程の統合による工程の短縮により、熟練工以外の従業員であっても品質のばらつきがなく、限られた人員でもより多くの受注に対応できる体制を構築することにより、大幅な生産性の向上を実現することができる。

(2) 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 (B - A) / A
8, 0 0 0 千円	9, 2 2 4 千円	1 5. 3 %

(3) 先端設備等の種類及び導入時期

	設備等名／型式	導入時期	所在地
1	NC 旋盤／AAA-0123	令和 5 年 1 0 月	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3
2	三次元測定器／XYZ99	令和 5 年 1 0 月	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3
3	生産管理システム ／ABC55 II	令和 5 年 1 2 月	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3
4	NC 旋盤／AAB-0123	令和 7 年 1 0 月	〇〇県〇〇市〇〇1-2-3
5		年 月	

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	備考
1	機械装置	20,000	1	20,000	
2	器具備品	10,000	1	10,000	
3	ソフトウェア	5,000	1	5,000	

4	機械装置	<u>23,000</u>	<u>1</u>	<u>23,000</u>	
5					

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	1	20,000
	器具備品	1	10,000
	ソフトウェア	1	5,000
	<u>機械装置</u>	<u>1</u>	<u>23,000</u>
合計			<u>58,000</u>

#### 5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

用途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
先端設備等購入資金	融資	<u>13,000</u>
先端設備等購入資金	自己資金	<u>60,000</u>

#### 6 雇用に関する事項

令和5年度事業において、雇用者給与等支給総額を令和4年度と比較して1.5%以上増加させる方針を策定し、同方針について、令和5年9月25日に従業員代表の〇〇〇〇に対して表明した。